

第1章 調査概要

報告書のみかた

- (1) 比率はすべて、各設問の不明・無回答を含む集計対象者数（付問では当該設問回答対象者数）に対する百分率（%）を表している。1人の対象者に2つ以上の回答を求める設問（複数回答設問）では、百分率（%）の合計は、100.0%を超える場合がある。
- (2) 百分率（%）は小数第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示した。1つだけ回答を求める設問（単数回答設問）では、四捨五入の関係上各選択肢の百分率（%）の合計が100.0%にならない場合がある。また、2つの選択肢を集約した場合（「とても良いと思う」と「良いと思う」を合計した『良い』など）は、該当選択肢の回答数の合計から割合を算出しているため、グラフに示した選択肢ごとに算出した割合の合計と一致しない場合がある。
- (3) 本文や図表中の選択肢表記は、語句を簡略化している場合がある。
- (4) 図中の「N」は集計対象者数（あるいは、分類別の該当対象者数）を示し、各選択肢の回答比率は「N」を集計母数として算出した。
- (5) 回答者数は、各地域の抽出率の差を調整するため、回収数にウェイトを加重し規正した。これは標本数の配分にあたり、湖西地域は他の6地域（大津、湖南、甲賀、東近江、湖東、湖北）の2倍のウェイトを加重して抽出したためである。

1. 調査目的

県政全体に関する満足度と県政の当面する主要課題等をテーマに選び、県民の意識・意向を調査し、今後の県政をすすめるうえでの基礎資料とする。

2. 調査期間

平成28年6月2日（木）～平成28年6月20日（月）

3. 調査設計

調査地域	滋賀県内全域
調査対象	県内在住の満20歳以上の男女個人(外国人を含む)
標本数	3,000人
抽出台帳	選挙人名簿（日本人）、住民基本台帳（外国人）
抽出方法	層化二段無作為抽出法
調査票	日本語

4. 調査方法

郵送法・オンライン調査法の併用、無記名方式、督促1回

注1) オンライン調査は、県が運用している「しがネット受付サービス」(インターネットを利用して申請や申込等の手続きができるサービス)の利用によることとした。全対象者に、個別の「利用者ID」と「パスワード」を付与し、「しがネット受付サービス」内の「滋賀県政世論調査」のフォームにログインして、回答してもらった。

5. 調査機関

株式会社 地域未来研究所

6. 調査項目

- (1) 県政全体に関する満足度について
- (2) 県の広報・広聴活動について
- (3) 原子力災害時の行動について
- (4) 「しがエネルギービジョン」について
- (5) ICTの利活用について
- (6) 琵琶湖の保全および再生について
- (7) 子どもたちへの教育について

7. 標本構成

(1) 層化

県内の市町を7地域に分類した。

大津	大津市
湖南	草津市、守山市、栗東市、野洲市
甲賀	甲賀市、湖南市
東近江	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
湖東	彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
湖北	長浜市、米原市
湖西	高島市

(2) 標本数の配分

各地域規模の層における20歳以上の人口を基に、ウェイト補正（「(4)調査結果の集計表示方法」を参照）を行って3,000人の標本数を比例配分した。

	推定母集団（人）		標本数（人）		地点数 （地点）
		うち外国人		うち外国人	
大津	275,553	2,771	703	7	47
湖南	255,654	2,591	651	6	45
甲賀	118,106	2,620	302	7	21
東近江	186,553	2,522	476	6	34
湖東	124,272	1,507	318	4	25
湖北	129,838	1,973	331	4	23
湖西	42,931	323	219	3	15
合計	1,132,906	14,306	3,000	37	210

注2) 抽出地点は、平成27年度国勢調査時に設定された調査区を使用した。

注3) 推定母集団は、以下のように算出した。

- ・日本国籍のものは、平成27年1月1日現在の住民基本台帳登録者数をベースに算出した。
 - ・外国籍のものは、平成26年12月末現在の住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）をベースに、「在留外国人統計」（法務省）（平成26年12月末現在）の成人比率で補正し、算出した。
- なお、推定母集団（うち外国人）は、四捨五入して表示しているため、各市町の合計値と県計は一致しない。また、標本数（うち外国人）は市町毎に算出しているため、各市町の合計値と県計に外国人比率を乗じた値とは一致しない。

(3) 調査票の回収結果

有効回答数は1,557件で、有効回収率は全体で51.9%となった。

なお、郵送とインターネットの両方で回答があったものについては、インターネット回答のみを有効とした。

	標本数 (人)	有効回収数 (件)		有効回収率 (%)	※参考 ネット回答割 合
			うちネット回 答		
大津	703	355	51	50.5	14.4%
湖南	651	349	61	53.6	17.5%
甲賀	302	154	22	51.0	14.3%
東近江	476	248	38	52.1	15.3%
湖東	318	164	31	51.6	18.9%
湖北	331	174	24	52.6	13.8%
湖西	219	101	14	46.1	13.9%
不明・無回答		12	2	—	16.7%
合計	3,000	1,557	243	51.9	15.6%

※ネット回答割合は、有効回収数（郵送+オンライン）に占めるネット回答の割合

(4) 調査結果の集計表示方法

各地域とも統計的な信頼度が確保できるように、以下の通りの標本数と抽出ウェイトとしている。

地域別の抽出数が異なるため、有効回収数に集計ウェイトを加重し補正した。調査結果は、この「規正標本数」を基数として集計を行った。

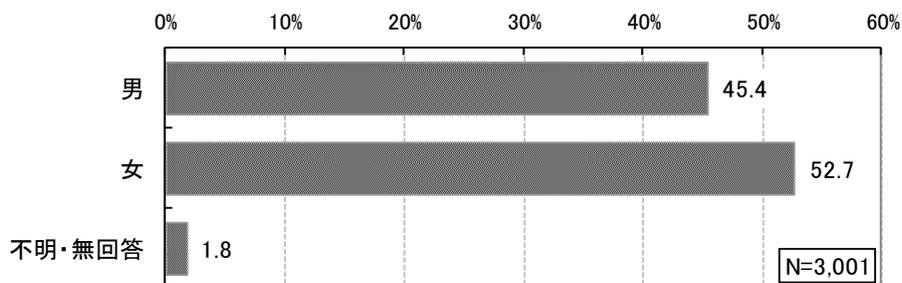
	抽出 ウェイト	標本数 (人)	有効回収数 (件)	集計 ウェイト	規正標本数 (件)
大津	1 / 2	703	355	2	710
湖南	1 / 2	651	349	2	698
甲賀	1 / 2	302	154	2	308
東近江	1 / 2	476	248	2	496
湖東	1 / 2	318	164	2	328
湖北	1 / 2	331	174	2	348
湖西	1	219	101	1	101
不明・無回答			12	—	12
合計	—	3,000	1,557	—	3,001

8. 回答者の属性

ここでは回答者の属性について、性別、年代別、居住地域別、職業別、勤務地（通学地）別、居住歴別にみた結果を示す。

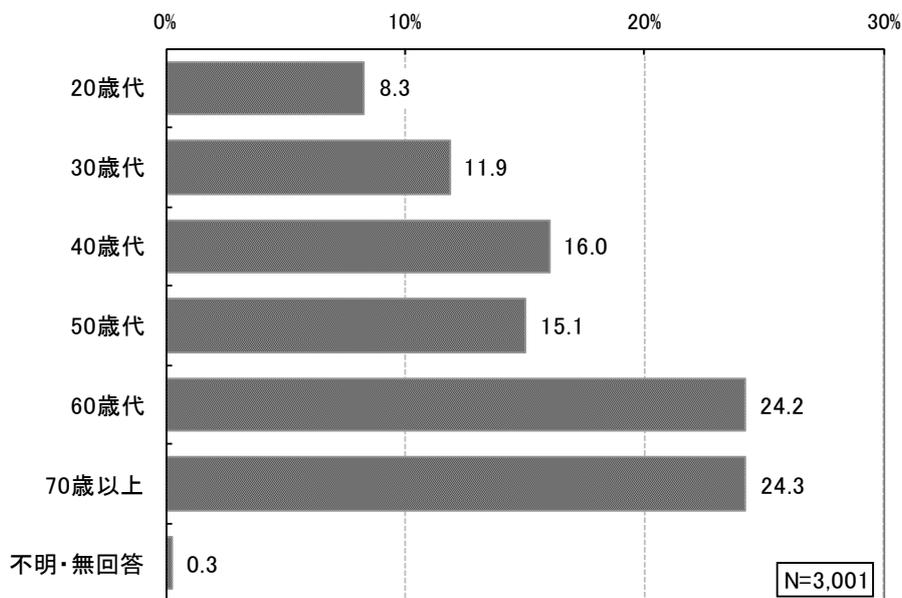
（1）性別

性別は、「女性」が52.7%、「男性」が45.4%となっている。



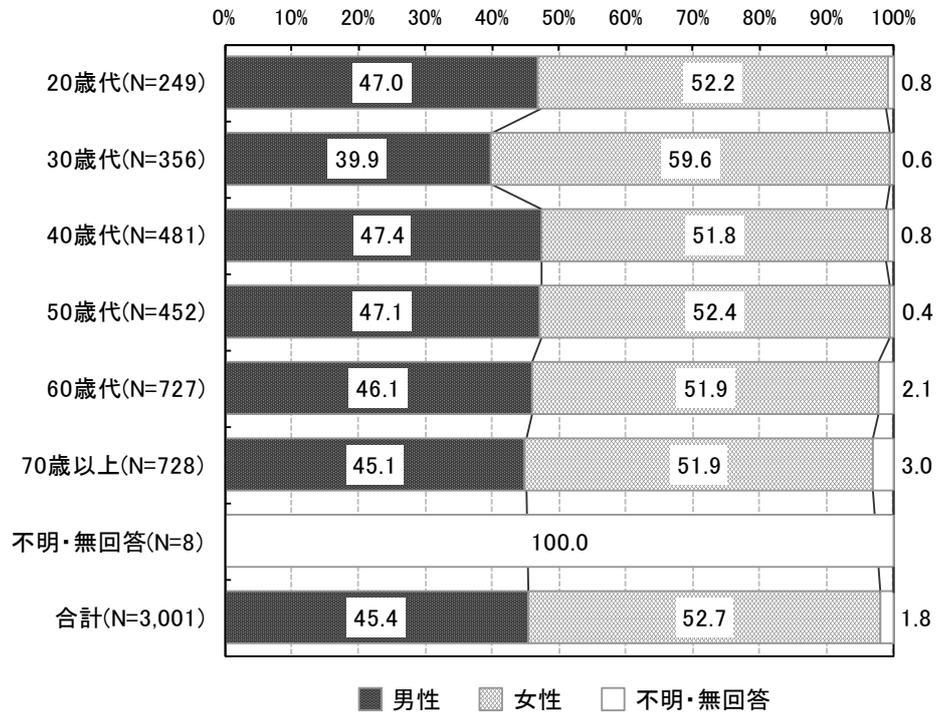
（2）年代別

年代は、「70歳以上」が24.3%で最も多く、以下、「60歳代」が24.2%、「40歳代」が16.0%と続いている。



(3) 性・年代別

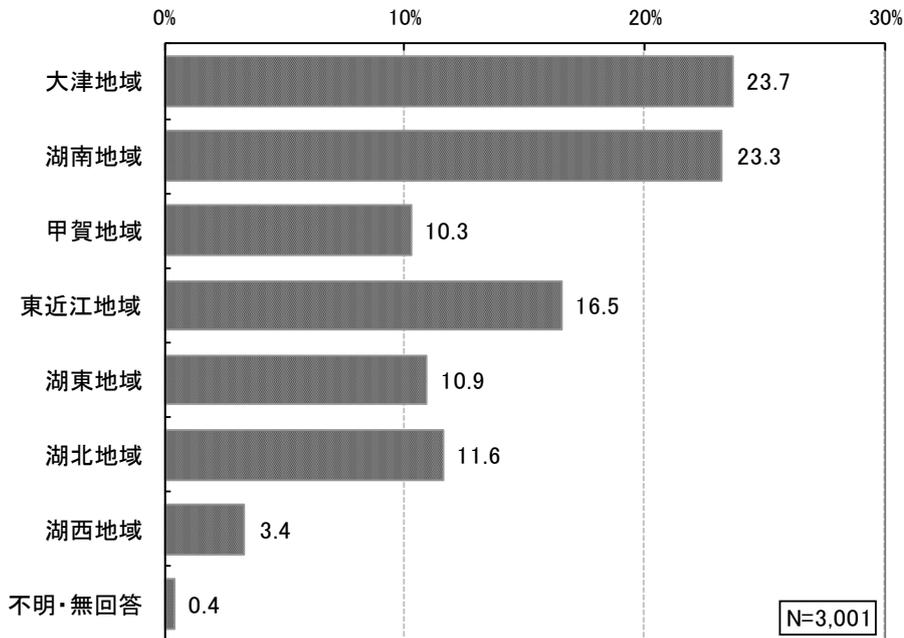
性・年代別の構成をみると、すべての年代で女性が50%以上を占め、男性の比率を上回っている。



	規正標本数 (件)	男性 (%)	女性 (%)	不明・無回答 (%)
20歳代	249	47.0	52.2	0.8
30歳代	356	39.9	59.6	0.6
40歳代	481	47.4	51.8	0.8
50歳代	452	47.1	52.4	0.4
60歳代	727	46.1	51.9	2.1
70歳以上	728	45.1	51.9	3.0
不明・無回答	8	0.0	0.0	100.0
合計	3,001	45.4	52.7	1.8

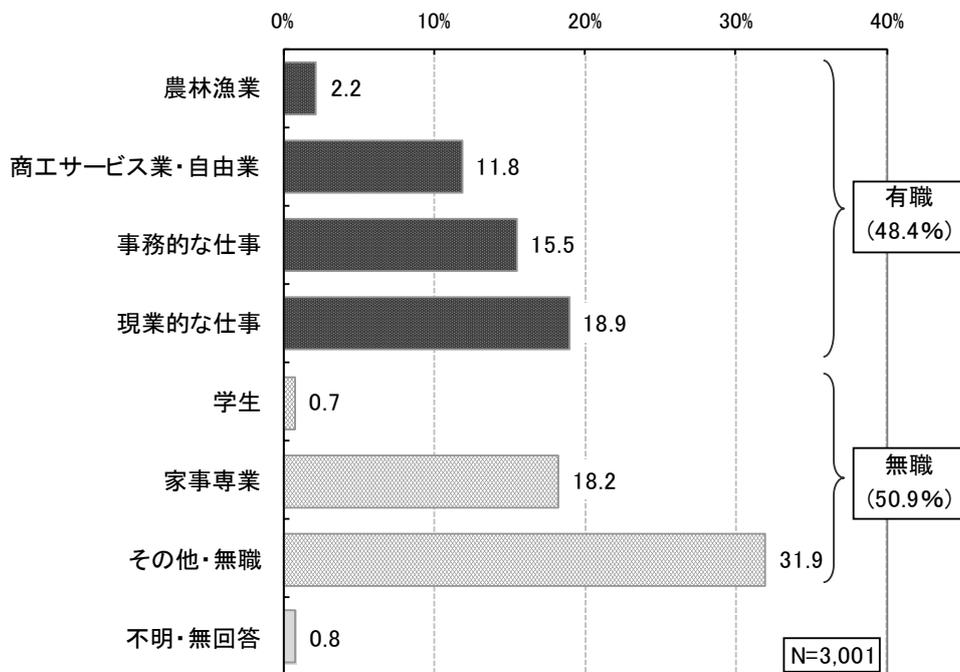
(4) 居住地別

居住地は、「大津地域」が23.7%で最も多く、以下、「湖南地域」が23.3%、「東近江地域」が16.5%と続いている。



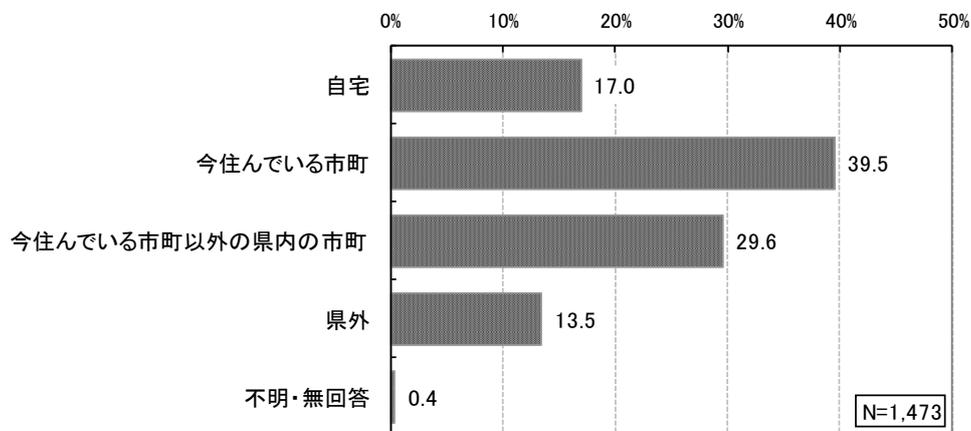
(5) 職業別

職業は、有職が48.4%となっており、そのうち「現業的な仕事」が18.9%で最も多く、次いで「事務的な仕事」が15.5%となっている。これに対して無職(※その他含む)は50.9%となっており、そのうち「その他・無職」が31.9%で最も多く、次いで「家事専業」が18.2%となっている。



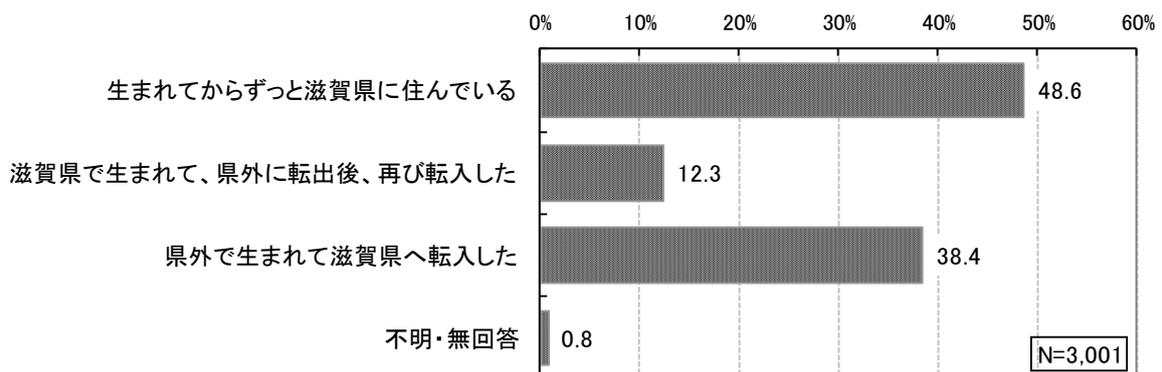
(付問1) 勤務地(通学地)別

「農林漁業」「商工サービス業・自由業」「事務的な仕事」「現業的な仕事」「学生」と回答した人に対して、勤務地(通学地)をたずねたところ、「今住んでいる市町」が39.5%で最も多く、次いで「今住んでいる市町以外の県内の市町」が29.6%となっている。



(6) 滋賀県での居住歴別

居住歴は、「生まれてからずっと滋賀県に住んでいる」が48.6%で最も多く、次いで「県外で生まれて滋賀県へ転入した」が38.4%となっている。



(付問1) 滋賀県転入後の居住年数別

「滋賀県で生まれて、県外に転出後、再び転入した」と「県外で生まれて滋賀県へ転入した」人に対して、転入後の居住年数をたずねたところ、「10年以上」が78.6%で最も多くなっている。

